七尾商工会議所『景況・業況動向調査結果報告』
（令和４年４～６月期）

当所では、管内の景気動向を把握するため、役員・議員・評議員・会員の皆様にアンケート調査を実施しました。本調査の令和４年４月～６月（第１四半期）の調査結果は以下の通りです。

とにかく好調 50≦DI　好調 5<DI<50　まあまあ -5≦DI≦5　不振 -50<DI<-5　きわめて不振 DI≦-50

DI（ディフュージョン・インデックスとは『増加・上昇・好転』の割合（%）から『減少・低下・悪化』の割合（%）を差し引いた指数です。

【今期】

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性
全産業	▲8.2	+6.1	+34.7	▲79.6	▲2.0	▲20.8
製造業	▲6.3	+12.5	+62.5	▲81.3	▲6.3	▲13.3
建設業	▲33.3	▲16.7	+33.3	▲100.0	0.0	▲33.3
小売業	▲40.0	▲20.0	+40.0	▲80.0	0.0	▲40.0
卸売業	+28.6	+42.9	+71.4	▲100.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	+7.7	▲7.7	▲53.8	+7.7	▲23.1
その他	0.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0

【来期（見込み）】

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性
全産業	▲8.2	4.1	18.4	▲63.3	▲10.2	▲22.4
製造業	18.8	37.5	43.8	▲62.5	▲12.5	▲6.3
建設業	0.0	0.0	33.3	▲100.0	0.0	▲33.3
小売業	▲20.0	0.0	20.0	▲60.0	▲20.0	0.0
卸売業	▲42.9	▲42.9	▲14.3	▲57.1	▲28.6	▲42.9
サービス業	▲15.4	▲7.7	7.7	▲46.2	7.7	▲30.8
その他	0.0	100.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0

１．景況感について

本調査期間中は、新型コロナウィルス感染拡大が沈静化したことから、一部の業種では景況感が改善傾向を示したものの、急速な円安や原油・原材料価格の高騰により、全業種にて仕入原価が「きわめて不振」を示している。仕入コスト増に見合う価格転嫁は十分に行えていないことから、景況感の先行きに対して厳しい見方をする企業が多い。自由回答では、「コロナ前には到底及ばない」、「売上は前年比増を予想しているが、燃料費や仕入価格の高騰で利益は減少する見通し」などの回答があった。

２．直面している経営上の問題点について

昨今の急速な円安や原油・原材料価格の高騰の影響で、「仕入れ単価の上昇」、「経費の増加」と回答する企業が多かった。また、「従業員の確保難」と回答した企業も多い。人口減少に伴う慢性的な人材不足に加え、新型コロナウィルスに感染もしくは濃厚接触者と認定されると自宅待機を余儀なくされることから、企業活動を維持するだけの人材を確保するのにも苦慮している様子が見て取れる。

３．新型コロナウィルス感染症まん延による影響について

「悪影響が続いている」と回答した企業がもっとも多い。主な理由は「家にこもる習慣が日常化し、外出機会が減少している」「宿泊客数が減少した」「まん延防止措置で来店客が大幅に減少した」などで、生活様式の大きな変化が業績に暗い影を落としている。また、「海外案件の受注が難しくなった」「生産ライン停止等による受注減」など、サプライチェーンの根幹を揺るがす事例もあり、経営戦略の抜本的な見直しを余儀なくされている。

４．原油・原材料高騰等に伴うコスト変動について

94%の事業所が、原油・原材料価格の高騰に伴いコストが増加していると回答した。うち、コスト増加率が10%を超えている事業所は３割超に上る。一方、コスト増加分を販売価格へ転嫁した又は転嫁しようとしている事業所半数近くあったが、27%は「転嫁できない」との回答だった。「原料が２度、３度と値上がりしたが、価格転嫁は１度しかできない」「価格転嫁のタイミングと値上げ幅の判断が難しい」などの意見もあり、価格転嫁に苦慮している様子がうかがえる。

実施期間：令和４年７月４日～７月25日
対象期間：令和４年４～６月期
有効回答数：48件（オンライン20件、書面28件）
回答形式：選択回答（複数回答可）および自由回答